

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月14日

**【四半期会計期間】** 第69期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

**【会社名】** 株式会社共和電業

**【英訳名】** KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 舘野稔

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

**【電話番号】** 042(488)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 田中義一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

**【電話番号】** 042(488)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 田中義一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	5,395,718	4,894,252	15,464,692
経常利益 (千円)	1,121,678	1,023,067	1,906,901
四半期(当期)純利益 (千円)	709,167	603,837	1,222,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	688,665	669,382	1,315,187
純資産額 (千円)	11,341,416	13,030,031	12,261,176
総資産額 (千円)	20,431,364	22,335,539	21,211,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.66	21.61	44.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.5	58.1	57.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられたことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外の経済成長の減速懸念や国内の物価上昇等の懸念から個人消費の回復が弱く、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、一部の大手企業を中心に設備投資の増加など、需要の回復が見られる状況となりましたが、消費低迷による企業の生産活動の低下により、新規設備投資計画については依然として慎重であり、全体として本格的な需要回復に至っていない状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策に取り組んでまいりました。しかしながら、前年同期における消費税増税に伴う駆け込み特需をカバーするまでには至らなかったこと、大型案件や企業の設備投資予算の執行遅れ等から、当第1四半期連結累計期間における受注高は3,813百万円（前年同期比8.2%減）、売上高は、4,894百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

収益につきましては、採算性の良い汎用品の拡販や原価低減に努めたものの、売上高の減収により、営業利益は1,024百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は1,023百万円（前年同期比8.8%減）、四半期純利益は603百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 計測機器セグメント

センサ及び計測機器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品は民間の堅調な設備投資等により増加したものの、特注品やシステム製品の大型案件が少なく、売上高は4,157百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は254百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は4,411百万円（前年同期比11.9%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は1,887百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

#### コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダム安全性を計測するセンサ設置等のダム関連分野や各種計測業務分野が堅調に推移し、売上高は482百万円（前年同期比25.1%増）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は176百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は22,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,123百万円の増加となりました。

流動資産は15,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が267百万円、受取手形及び売掛金が937百万円増加した一方で、有価証券が200百万円、たな卸資産が426百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は6,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が527百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は9,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円の増加となりました。

流動負債は6,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ756百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が177百万円、賞与引当金が317百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が333百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は13,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少277百万円と四半期純利益による増加603百万円及び退職給付に関する会計方針の変更による増加200百万円による差引き等で559百万円増加したことによるものであります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に必要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は194百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,999,600	279,996	
単元未満株式	普通株式 11,600		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		279,996	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、222,400株(議決権の数2,224個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	47,600		47,600	0.17
計		47,600		47,600	0.17

(注)平成27年3月31日現在の自己株式数は、47,619株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,409,898	4,677,331
受取手形及び売掛金	1 5,045,805	5,983,027
有価証券	1,600,000	1,400,000
商品及び製品	951,237	868,497
仕掛品	1,229,298	925,382
未成工事支出金	76,734	16,641
原材料及び貯蔵品	1,260,314	1,280,142
その他	355,295	491,041
貸倒引当金	990	174
流動資産合計	14,927,594	15,641,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,290,065	3,101,116
その他(純額)	1,939,360	1,656,267
有形固定資産合計	4,229,426	4,757,383
無形固定資産	168,366	160,225
投資その他の資産		
その他	1,886,507	1,776,113
貸倒引当金	75	72
投資その他の資産合計	1,886,431	1,776,040
固定資産合計	6,284,225	6,693,649
資産合計	21,211,819	22,335,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,568	1,732,052
短期借入金	1,480,000	1,450,000
未払法人税等	346,192	396,209
賞与引当金	182,987	500,766
役員賞与引当金	49,100	10,074
その他	1,764,330	2,044,856
流動負債合計	5,377,179	6,133,960
固定負債		
長期借入金	1,371,600	1,362,100
退職給付に係る負債	1,971,842	1,638,462
役員退職慰労引当金	142,871	90,925
資産除去債務	12,156	12,217
その他	74,993	67,842
固定負債合計	3,573,464	3,171,547
負債合計	8,950,643	9,305,507



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,809,980	1,854,080
利益剰余金	8,157,557	8,717,101
自己株式	71,417	14,183
株主資本合計	11,620,112	12,280,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,595	348,001
為替換算調整勘定	122,773	127,620
退職給付に係る調整累計額	226,693	218,716
その他の包括利益累計額合計	641,063	694,338
少数株主持分	-	54,702
純資産合計	12,261,176	13,030,031
負債純資産合計	21,211,819	22,335,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,395,718	4,894,252
売上原価	3,248,025	2,830,217
売上総利益	2,147,692	2,064,035
販売費及び一般管理費	1,026,525	1,039,985
営業利益	1,121,167	1,024,049
営業外収益		
受取利息	4,783	4,183
助成金収入	-	3,993
その他	10,970	7,357
営業外収益合計	15,754	15,534
営業外費用		
支払利息	8,161	7,577
為替差損	4,565	4,298
その他	2,516	4,640
営業外費用合計	15,243	16,516
経常利益	1,121,678	1,023,067
税金等調整前四半期純利益	1,121,678	1,023,067
法人税、住民税及び事業税	481,825	451,690
法人税等調整額	69,315	44,663
法人税等合計	412,510	407,026
少数株主損益調整前四半期純利益	709,167	616,040
少数株主利益	-	12,203
四半期純利益	709,167	603,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	709,167	616,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,777	56,405
為替換算調整勘定	16,725	4,913
退職給付に係る調整額	-	7,977
その他の包括利益合計	20,502	53,341
四半期包括利益	688,665	669,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,665	657,112
少数株主に係る四半期包括利益	-	12,270

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であったKYOWA DENGYO THAILAND CO.,LTD.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が310,108千円減少し、利益剰余金が200,925千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

この結果、当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	109,759千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	90,877千円	131,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	280,115	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3,850千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,224千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,010,179	385,538	5,395,718		5,395,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,010,179	385,538	5,395,718		5,395,718
セグメント利益	1,958,817	188,875	2,147,692		2,147,692

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,411,841	482,411	4,894,252		4,894,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,411,841	482,411	4,894,252		4,894,252
セグメント利益	1,887,971	176,063	2,064,035		2,064,035

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25.66円	21.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	709,167	603,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	709,167	603,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,641	27,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。